



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年7月13日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3543 URL <http://www.komeda-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 興胤
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 武藤 貴史 TEL 052-936-8880
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	5,599	10.4	1,688	6.0	1,625	3.5	1,082	7.2	1,082	7.2	1,082	7.2
28年2月期第1四半期	5,070	—	1,592	—	1,571	—	1,009	—	1,009	—	1,009	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	24.70	24.37
28年2月期第1四半期	23.04	22.79

(注) 当社は、平成28年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行いました。1株当たり四半期利益は、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(参考) 調整後四半期利益 29年2月期第1四半期 1,126百万円(10.7%) 28年2月期第1四半期 1,017百万円(—)

(注) 当社は、経営上の重要な指標として調整後四半期利益を用いております。調整後四半期利益の定義、計算方法につきましては添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(参考情報)」をご覧ください

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	57,803	21,722	21,722	37.6
28年2月期	57,127	20,616	20,616	36.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,692	—	3,357	—	3,249	—	2,182	—	2,182	—	49.82
通期	23,767	9.4	6,870	4.7	6,650	5.0	4,467	8.3	4,467	8.3	101.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）調整後当期利益 29年2月期第2四半期累計（予想） 2,290百万円（—）
29年2月期通期（予想） 4,598百万円（10.0%）

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	43,800,000株	28年2月期	43,800,000株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	—株	28年2月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	43,800,000株	28年2月期1Q	43,800,000株

（注）1. 当社は、平成28年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行いました。期末発行済株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり利益)	10
(後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2016年3月1日～2016年5月31日)において、当社グループは重点施策の柱である

①新規出店の継続と出店エリアの拡大及び②既存店を中心とした収益力及びブランド力の向上に対して次の取り組みを実施してまいりました。

① 新規出店の状況としては、4月に中国の上海に新規出店を行ったほか、東日本及び西日本エリアを中心に積極的に出店を進めた結果、店舗数としては次のとおり693店舗となりました。

区分	エリア	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	当第1四半期 連結会計期間末
コメダ珈琲店	東日本	169 (5)	6 (-)	-	175 (5)
	中京	345 (2)	2 (-)	△4 (-)	343 (2)
	西日本	162 (3)	5 (-)	-	167 (3)
	海外	-	1 (-)	-	1 (-)
おかげ庵	中京	7 (1)	-	-	7 (1)
合計		683 (11)	14 (-)	△4 (-)	693 (11)

(注) () 内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。

② 既存店を中心とした収益力及びブランド力の向上に対しては、主に次の取り組みを実施してまいりました。

- ・クレジットカード、電子マネー、『KOMECA』に対応した電子決済システムの導入店舗拡大
- ・キャリアを選ばない「コメダWi-Fi」の導入店舗拡大
- ・“ジェリコ”及び“ベリーノワール”などの季節商品の投入
- ・新商品である“金のアイスコーヒー”の投入
- ・時間帯別の販売施策として“昼コメプレート”の販売開始

上記の取り組みの結果、売上収益は5,599百万円(前年同期比10.4%増)となりました。また、コーヒー豆や小麦粉の調達価格引下げなど原価低減の取り組みで成果が出た一方、前第2四半期連結会計期間に稼働を開始した千葉工場の減価償却負担の増加及び上場準備関連費用の増加もあり、営業利益は1,688百万円(前年同期比6.0%増)、税引前四半期利益は1,625百万円(前年同期比3.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,082百万円(前年同期比7.2%増)となりました。なお、上場関連費用等を調整した調整後四半期利益は1,126百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、現金及び現金同等物の増加等により前連結会計年度末に比べ580百万円増加し、8,967百万円となりました。非流動資産は、その他の金融資産の増加等により前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、48,836百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ676百万円増加し、57,803百万円となりました。

また、流動負債は、未払法人所得税の減少等により前連結会計年度末に比べ650百万円減少し、4,616百万円となりました。非流動負債は、その他の金融負債の増加等により前連結会計年度末に比べ220百万円増加し、31,465百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ430百万円減少し、36,081百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,106百万円増加し、21,722百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,082百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ856百万円増加し、5,345百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は862百万円(前年同期は1,134百万円の支出)となりました。これは主に税引前四半期利益1,625百万円を計上したこと(前年同期比55百万円増)及び法人所得税等の支払額1,116百万円(前年同期比943百万円減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入は21百万円(前年同期は1,222百万円の支出)となりました。これは主に前第1四半期連結累計期間に千葉工場の建設に係る支出を行った一方で当第1四半期連結累計期間の有形固定資産の取得による支出は113百万円に留まったこと(前年同期比1,363百万円減)及び有価証券の償還による収入139百万円(前年同期比134百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は20百万円(前年同期比398百万円減)となりました。これは、前第1四半期連結累計期間において借入金の期限前返済を実施したこと(前年同期比400百万円減)及びリース債務の返済による支出20百万円(前年同期比2百万円増)によるものであります。

(参考情報)

当社グループは、上場という限定された事象の発生に着目し、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用や上場を前提とした株式報酬費用の影響を除外することで、投資家が当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、IFRSにより規定された財務指標以外に、調整後四半期利益を経営成績に関する重要な財務指標として推移を下表のとおり把握しております。なお、調整後四半期利益の算出方法は次のとおりであります。

調整後四半期利益

= 四半期利益

- + 上場関連費用(上場のために直接的に発生した費用であり、有価証券届出書等の発行に係る専門家報酬や上場申請書類の作成費用、株式売出広告やロードショーの旅費等株式売出しに関連した費用、証券取引所に対して支払う新規上場料、上場審査料その他新規上場に係る費用)
- + 上場を前提とした株式報酬費用(IFRS第2号に基づく当社新株予約権に関する株式報酬費用)
- + 調整項目の税効果調整額

(単位:千円)

回次	2016年2月期 第1四半期 連結累計期間	2017年2月期 第1四半期 連結累計期間
会計期間	自 2015年3月1日 至 2015年5月31日	自 2016年3月1日 至 2016年5月31日
IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表における四半期利益	1,009,028	1,082,059
IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表数値に基づく調整額:		
+ 上場関連費用	1,809	30,702
+ 上場を前提とした株式報酬	7,054	23,741
調整額小計(税引前)	8,863	54,443
調整項目に対する税効果調整額	△666	△10,079
調整額小計(税引後)	8,197	44,364
調整後四半期利益	1,017,225	1,126,423

(注) 千円未満は四捨五入して記載しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期の業績予想に関しましては、2016年6月29日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期連結会計期間より適用している基準は、次のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	減価償却の許容される方法の明確化
IAS第38号	無形資産	償却の許容される方法の明確化

上記基準書の適用による本要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,488,716	5,345,022
営業債権及びその他の債権	3,195,785	2,971,838
その他の金融資産	329,023	230,524
棚卸資産	136,026	181,642
その他の流動資産	237,465	238,045
流動資産合計	8,387,015	8,967,071
非流動資産		
有形固定資産	5,092,552	5,098,757
のれん	38,312,892	38,312,892
その他の無形資産	70,069	65,712
営業債権及びその他の債権	3,003,020	3,038,599
その他の金融資産	2,026,729	2,081,598
繰延税金資産	55,399	55,399
その他の非流動資産	179,104	182,974
非流動資産合計	48,739,765	48,835,931
資産合計	57,126,780	57,803,002
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	981,412	859,571
借入金	1,798,112	1,798,741
未払法人所得税	1,127,274	554,486
その他の金融負債	677,220	616,165
その他の流動負債	681,570	787,106
流動負債合計	5,265,588	4,616,069
非流動負債		
借入金	25,189,747	25,196,225
その他の金融負債	5,599,829	5,804,968
繰延税金負債	44,820	44,820
引当金	60,802	60,992
その他の非流動負債	350,119	358,253
非流動負債合計	31,245,317	31,465,258
負債合計	36,510,905	36,081,327
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	13,810,391	13,834,132
利益剰余金	6,705,484	7,787,543
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,615,875	21,721,675
資本合計	20,615,875	21,721,675
負債及び資本合計	57,126,780	57,803,002

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年5月31日)
売上収益	5,070,271	5,598,917
売上原価	△2,896,898	△3,220,660
売上総利益	2,173,373	2,378,257
その他の営業収益	9,455	9,715
販売費及び一般管理費	△574,393	△662,740
その他の営業費用	△16,000	△37,198
営業利益	1,592,435	1,688,034
金融収益	33,685	4,199
金融費用	△55,345	△66,956
税引前四半期利益	1,570,775	1,625,277
法人所得税費用	△561,747	△543,218
四半期利益	1,009,028	1,082,059
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,009,028	1,082,059
四半期利益	1,009,028	1,082,059
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.04	24.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	22.79	24.37

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年5月31日)
四半期利益	1,009,028	1,082,059
四半期包括利益	1,009,028	1,082,059
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	1,009,028	1,082,059
合計	1,009,028	1,082,059

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	親会社の 所有者に帰属す る持分合計	資本合計
2015年3月1日残高	100,000	13,773,283	2,579,646	16,452,929	16,452,929
四半期利益			1,009,028	1,009,028	1,009,028
四半期包括利益合計	—	—	1,009,028	1,009,028	1,009,028
株式報酬取引		7,054		7,054	7,054
所有者との取引額合計	—	7,054	—	7,054	7,054
2015年5月31日残高	100,000	13,780,337	3,588,674	17,469,011	17,469,011

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	親会社の 所有者に帰属す る持分合計	資本合計
2016年3月1日残高	100,000	13,810,391	6,705,484	20,615,875	20,615,875
四半期利益			1,082,059	1,082,059	1,082,059
四半期包括利益合計	—	—	1,082,059	1,082,059	1,082,059
株式報酬取引		23,741		23,741	23,741
所有者との取引額合計	—	23,741	—	23,741	23,741
2016年5月31日残高	100,000	13,834,132	7,787,543	21,721,675	21,721,675

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,570,775	1,625,277
減価償却費及び償却費	52,778	100,378
固定資産処分損益	△610	△287
引当金の増減額(△は減少)	174	191
金融収益	△33,685	△4,199
金融費用	55,345	66,956
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△132,152	238,369
差入保証金及び建設協力金の増減額(△は増加)	△37,687	△138,864
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△651	43,621
営業債務の増減額(△は減少)	△189,976	△121,841
預り保証金及び建設協力金の増減額(△は減少)	155,054	172,613
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△3,317	△131,295
その他	△473,393	127,552
小計	962,655	1,978,471
利息の受取額	76	50
利息の支払額	△37,873	△123
法人所得税等の支払額	△2,058,984	△1,116,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,134,126	862,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,475,723	△113,033
有形固定資産の売却による収入	1,169	595
有形固定資産の除却による支出	△188	—
無形資産の取得による支出	△21,523	△6,307
有価証券の償還による収入	273,117	139,026
貸付金の回収による収入	931	572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,222,217	20,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△400,000	—
リース債務の返済による支出	△18,219	△20,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,219	△20,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,115	△6,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,773,447	856,306
現金及び現金同等物の期首残高	4,707,281	4,488,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,933,834	5,345,022

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、喫茶店のFC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,009,028	1,082,059
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)	43,800,000	43,800,000
(注) 希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	482,700	596,100
希薄化効果のある株式数を考慮した後の期中加重平均株式数(株)(注)	44,282,700	44,396,100
基本的1株当たり四半期利益(円)(注)	23.04	24.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)(注)	22.79	24.37

(注) 当社は、2016年4月20日付で種類株式を1株につき1株の割合で普通株式に転換し、また同日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

(後発事象)

2016年6月29日付の当社株式の東京証券取引所市場第一部への新規上場に伴い、MBKP III Limitedが保有していた当社発行済株式の一部売出しが行われたことにより、その保有割合が100%から39.04%に減少した結果、MBKP III LimitedはIFRSに基づく当社の親会社に該当しないこととなりました。